

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2009年10月

- ・最近、紺谷典子（こんやふみこ）さんの「平成経済20年史」（幻冬舎新書）を読んだ。とてもいい本なのでお薦めしたい。彼女によれば平成20年間の日本経済は、世界的に見て異常な経済だった。たとえば、この間、中国、インドなどの新興国だけでなく、先進国グループのOECD加盟国もふくめ、世界中で平均所得が2倍になっているのに、日本はマイナスになっている。これは政府の失政によってもたらされたものだ。とくに小泉構造改革の罪は重い。
- ・事実、前回触れたように94年から07年の13年間に世帯平均年収は108万円のマイナスになっている。この結果、一人当たり国民所得も93年の世界トップから07年の23位まで急落している。日本経済を弱体化し、国民を貧困化させたのが、平成経済20年の結論なのだ。ところが、この結果に最大の責任を負うべき自民党が、総選挙のマニフェストで「今後10年で可処分所得を100万円増やす」と、さもえらそうなことを言っている。冗談じゃない。100万円増やしても10年前にも戻れないのだ。国民を欺くのもいい加減にして欲しい。
- ・しかも、この間、セーフティーネットも穴だらけになった。たとえば、失業率は5.4%と過去最悪に近づいたが、実際の失業率はもっと高いので、失業者中の雇用保険受給者は17%程度とみられる。ドイツの90%に比べて余りに惨めな水準だ。
- ・7月末、ワシントンで米中戦略・経済対話が開かれたが、この席でオバマは「米中関係は世界で最も重要な2国間関係だ・・・米中協力で21世紀を形成していこう」と述べている。米国の世界戦略のなかで、日米同盟、日米基軸は不動のものと信じてきた政府・自民党は、オバマによってあっさり否定され、大きな衝撃をうけているようだ。クリントンの電撃訪朝といい、オバマの戦略転換といい、「これが外交だ、これが政治だ」との感をふかくする。これに反し、日本は政治も外交も「脳死状態」だ。今度の総選挙は日本の運命の岐路になる。